

事務 事業名		コード1	15100	乳幼児紙おむつ給付事業	課	子育て支援課				
		コード2			所屬班	子育て支援班				
					電話番号	62-8012	内線	166		
施策 体系	基本方針	3	健やかでやすらぎのあるまちづくり		予算 科目	会計		款	項	目
	施策	3	児童福祉・子育て支援の充実			一般会計		3	3	1
	施策の展開	1	子育て支援体制の充実		根拠 法令	旭市乳幼児紙おむつ給付事業実施要綱				
	基本事業	139	乳幼児紙おむつ給付事業							

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない								
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 22 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	・満2歳未満の乳幼児を持つ保護者に対して、1ヶ月あたり3,000円の紙おむつ購入券を給付する。 ・出生時又は転入時に申請を受付し、1年分を給付。 ・購入券:1,000円券×3枚/1ヶ月を給付。 ・購入券は市内登録業者(18店舗)で使用可能。購入券でのお釣りは出ない。 ・市内登録業者は翌月10日までに購入券及び請求書を市に送付し、市は翌月末までに支払いを行う。 【業務の流れ】 【購入券の交付】出生、転入時申請受付→申請書兼受領書の記入→エクセル表に入力→紙おむつ購入券(0歳児用)給付 1歳の誕生日の前月、引換通知発送→通知受領者来庁→受領書記入→エクセル表に入力→紙おむつ券(1歳児用)給付、【登録業者への支払い】市内登録業者からの購入券及び請求書の受領→支払い<毎月> 【登録業者受付】申請書受付→決定通知書送付<随時>								

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(25年度の実績)	単位:千円
1. 需用費	93 消耗品、印刷製本費
2. 扶助費	37,193 紙おむつ購入代
	0
	0
【前年度比増減理由】大きな増減なし。	
② 延べ業務時間の内訳(25年度の実績)	単位:時間
受付業務	1時間/日 エクセル表入力 1時間/日
1歳誕生日前月の引換通知発送	8時間/月
登録業者への支払い	4時間/月

事業費	1. 需用費	千円	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	2. 扶助費	千円	37,055	37,650	37,193	38,500
人件費	事業費計(A)	千円	37,145	37,739	37,286	38,613
	うち一般財源	千円	37,145	37,739	37,286	38,613
人件費	正規職員従事人数	人	0.31	0.31	0.31	0.31
	延べ業務時間	時間	624	624	624	624
人件費	人件費計(B)	千円	2,371	2,371	2,371	2,371
	トータルコスト(A)+(B)	千円	39,516	40,110	39,657	40,984

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25年度実績(25年度に行った主な活動) 紙おむつ購入券の給付	ア 紙おむつ購入券の給付乳幼児数	人	1,610	1,065	1,018	1,070
目的	26年度計画(26年度に計画している主な活動) 紙おむつ購入券の給付	イ 紙おむつ購入券の給付枚数	枚	47,886	37,707	35,445	38,500
		ウ					
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	満2歳未満の乳幼児を持つ保護者	ア 0歳児(出生、1歳前転入)	人	760	549	528	530
目的	③ 目的(何を達成しようとしているのか)	イ 1歳児(0歳時利用既受領者、1歳過転入)	人	850	516	490	540
	経済的負担の軽減を図る。	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けられるのか	ア 乳幼児一人あたりの負担軽減額	円	23,015	35,352	36,535	35,981
	子育て支援体制の充実を図り、少子化対策に資する。	イ					
上位目的		⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
		ア 出生数	人	523	542	496	500
		イ 児童福祉・子育て支援の充実に対する満足度 後期基本計画(P61)	%	H22 39.0	-	-	-

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
少子化対策の一つとして、満2歳未満の乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減するため創設。	平成22年度より実施、本年で5年目を迎えるが特に変化はない。	・利用者からはアンケート等で助かるとの声がある。 ・利用者から紙おむつ以外に、利用できないかという要望があった。

事務事業名	乳幼児紙おむつ給付事業	課名	子育て支援課	班名	子育て支援班
-------	-------------	----	--------	----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 後期基本計画(総合計画)で、子育て支援の充実施策として、位置付けられている。 乳幼児の紙おむつにかかる経費を助成することで、子育て家庭の経済的負担を軽減することは、子どもを安心して産み育てる環境づくりに寄与している。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 主に紙おむつを利用している乳幼児年齢は満2歳未満であり、対象として適切である。 少子化対策として他の支援も行っており、財政が厳しいことから月3千円分の紙おむつ購入のみに支援を限定していることも妥当である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 人口減少に伴う少子化対策は、行政として重要な課題であり、子どもを生み育てやすい環境を整えることが必要のため、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 近隣市では事業の実施はないが、安定した給付実績等から、成果は上がっている。 子ども子育てニーズ調査の結果から、「おむつ券はすばらしい」「すくありがたい」「とても助かっています」との声が多くあり、近隣にはない独自の事業として成果は上がっている。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 購入券の一人当たり給付枚数を増やすなど活動量を増やせば成果は向上するが、財政状況から実施は難しい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある (1) 事務事業名：(子ども医療費助成事業、第三子保育料無料化、児童手当) (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 子ども医療費助成事業は対象年齢が異なり、第三子保育料無料化も対象が異なる。また、児童手当に上乗せをするよりも別事業として負担軽減を図った方が、利用者が負担軽減を感じやすい。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は、紙おむつ購入代給付のための経費のみであり、削減の余地はない。 現状の乳幼児の対象年齢や助成金額を縮小すると成果が低下すると考えられるため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 正規職員で実施しており、臨時職員や委託をするほどの件数ではない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 満2歳未満の乳幼児を持つすべての子育て家庭を対象としているところから、公平・公正である。 所得に応じて給付額を変えることは、転入者を増やす対策としてはマイナスの面があるため、全員一律に給付することは妥当である。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	乳幼児の子供を持つ家庭の経済的負担が軽減され、子供を安心して産み育てることができ、総合計画における子育て支援体制の充実を図ることの一つとして、寄与している。今後、転入者へのアンケートを行うなどして更に少子化対策に資するための検討を行う。
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性			(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
☐ 目的再設定	☐ 行政関与の見直し		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
							コスト																		
					削減	維持	増加																		
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
☒ 事業のやり方改善による成果向上	☐ 事業統廃合・連携(関連事業:)																								
☐ 事業のやり方改善による事業費削減	☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減																								
☐ 受益機会の適正化	☐ 費用負担の適正化																								
☐ 廃止・休止																									
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																									
いつまでに	なにを、どうするのか？																								
平成26年10月	転入時、満1歳前月の受付時に転入理由や制度に対するアンケートを実施。																								
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									
なし																									